

新しい行政システム「大阪モデル」づくり

～ 21世紀の府県像を目指して・透明でわかりやすい行政経営～

さらなる改革

番号	項目	基本的考え方	3ヶ年の具体的取組内容			備考
			平成14年度(実績)	平成15年度(実績見込)	平成16年度	
1 新しい行政システム、 2 市町村との新たなパートナーシップの構築						
1	大阪府IT推進プラン(仮称)の策定、推進	・平成16年度以降の大阪府域におけるIT化推進のあり方や府政のIT化の進むべき方向性などを示す新たなプランを策定し、その内容の実現を図る。		・「大阪府IT推進懇話会」を設置し、大阪府のIT推進の方向性について検討 ・「大阪府IT推進プラン(仮称)」を策定	・プランの内容実現のため、具体的な取組を進める	
2	国有財産(里道・水路)管理業務の市町村移管	・「国有財産特別措置法」の改正により、市町村の申請に基づいて譲与された里道・水路等の法定外公共物に関する財産管理業務を府から市町村へ移管する。 ・なお、譲与期間は平成12年度から16年度とされ、市町村の申請に基づき、国から譲与される。	・市町村の申請に基づいて譲与された里道・水路等の法定外公共物に関する財産管理業務を府から市町村へ移管 ・9市2町(市町域の一部)について移管	→ ・2市の全域及び8市1町の一部地域について移管	・27市町村の全域及び11市2町の一部地域について移管	
府民との対話等						
3	インターネットを活用した府民の意識・動向の把握	・インターネットの双方向性、即時性を活かして府民の意識・動向を迅速かつ効果的に把握するため、インターネットを活用した府政モニター(ネットパル)を導入する。	・インターネットを活用したモニター制度を実施するため、募集方法を見直し	・インターネットを活用した府政モニター制度「ネットパル」へ制度改革(手法、期間短縮、人数・対象の拡大)	・「ネットパル」の運用充実	
4	パスポートセンター本所における日曜交付の開始	・行財政計画(案)に基づき、利用者サービスを向上させるとともに、より効率的な業務執行体制を構築するため、旅券発給業務の委託拡大を行うこととし、併せてパスポートセンター本所において日曜交付を開始する。			・実施(16年度上半期)	

番号	項目	基本的考え方	3ヶ年の具体的取組内容			備考
			平成14年度(実績)	平成15年度(実績見込)	平成16年度	
5	消費生活センターにおける中核センターとしての相談・情報提供機能の充実強化	・悪質業者相談情報等の市町村相談員に対する提供や府民向け情報提供機能の充実による消費者被害の拡大防止を図る。			・市町村消費者行政担当職員、相談員専用のホームページの開設 ・府ホームページの活用による府民向け情報提供機能の充実	
行政ニーズに対応した規制緩和						
6	構造改革特区のインパクトを活かしたまちづくり	・構造改革特区による規制緩和と、国や府等の施策との相乗効果により、地域のポテンシャルを生かしたまちづくりを行う。	・特区第1次提案(14年8月) ・特区第2次提案(15年1月)	・4つの特区(国際交流特区、バイオメディカル・クラスター創成特区、けいはんな学研都市知的特区、ハイテク産業創造地区)が認定(15年4月) ・特区第3次提案及び全国規制緩和の提案(同年6月) ・特区第4次提案(同年11月)	・年間3~4回の特区認定申請の機会 ・特区第5次提案(16年6月) ・特区第6次提案(同年11月) 以上、それぞれの機会において、府民や職員の意見を公募しつつ、提案の検討を行う	
7	私立幼稚園定員についての府独自の規制を廃止	・昭和59年に園児の就園保障や教育条件の低下を防止するため、府独自に設定した私立幼稚園の定員規制(審査基準)を、府民が希望する園に、より就園しやすくなるよう廃止する。		・改正審査基準を施行(15年6月)	・新基準により定員認可予定	
8	ドメスティック・バイオレンス(DV)被害者への府営住宅における対応の拡大	・ドメスティック・バイオレンス(DV)被害者の緊急避難場所として一時的に府営住宅において受け入れる。			・規程の整備及び関係機関との調整。	
3 施策の進行管理システム						
9	印刷物、イベント等、公共工事のコスト表記の実施	・府政の透明性のさらなる確保と職員のコスト意識の一層の向上を図るため、コスト表記を実施し、その充実に努める。	・印刷物、イベント等のコスト表記を実施	・印刷物、イベント等、公共工事のコスト表記を実施		

番号	項目	基本的考え方	3ヶ年の具体的取組内容			備考
			平成14年度(実績)	平成15年度(実績見込)	平成16年度	
10	公共事業の業務改革(建設 CALS / EC)の推進	・公共事業の設計積算から入札契約・施工管理・維持管理に至るライフサイクルの全体について分析・検討し、ITを活用した業務改革を行う建設 CALS / EC(公共事業支援統合情報システム)の構築を進める。	・「大阪府建設 CALS / EC プロジェクト推進会議」の設置、運営 ・情報共有・電子納品、電子調達(第1期)システムの設計・開発	・公共事業業務改革検討会議の運営及び公共事業関連業務の抜本的な BPR 調査を実施し、具体的な業務改革案及びシステム案の検討 ・情報共有・電子納品、電子調達システムの一部導入 ・電子調達(第2期)システムの設計・開発	・台帳管理サブシステムなどのサブシステム群が相互に連携した建設 CALS システムを構築するため、基本設計・実施設計を行うとともに、さらなる業務改革のための検討を進める ・情報共有・電子納品、電子調達システムの適用拡大 ・電子調達(第2期)システムの設計・開発	
11	入札事務の集約化に向けた検討	・公共工事で一部導入した電子入札の適用拡大や円滑な運用に努めるとともに、入札契約事務のさらなる効率化や適正化等を進める。		・17年度の「入札契約センター(仮称)」の設置に向け、各部局等で個別に行っている入札契約事務の集約化検討 ・公共工事で電子入札を一部導入	・「入札契約センター(仮称)」の設置に向けた準備体制の整備 ・公共工事で電子入札の適用拡大と物品及び委託業務の電子入札等システムの開発	
12	産業保安業務情報システムの構築	・産業保安に関する高圧ガス、液化石油ガスなどの事業者データ、検査データを一元管理することにより、許認可事務等の効率化を図る。		・産業保安にかかる許認可事務等に関して、コアとなるシステムを開発	・稼動を開始 ・稼動状況を踏まえ、システムの機能拡充について検討	
13	大阪府生涯学習情報提供システムの再構築	・大阪府内全域を対象とした地域密着型ワンストップポータルサービスの構築を目指す「e おおさか CDC(コミュニケーションデータセンター)」に運用を切り替え、サイト内検索機能を強化し、府民の利便性向上を図る。			・e おおさか CDC に運用先を切り替え。トップページをリニューアルするなど充実強化	
14	私学情報システムの構築	・学校法人・私立学校に関する情報を一元的管理することにより、許認可、調査・照会等業務全般の効率化及び府民サービスの向上を図る。		・学校法人・私立学校にかかる情報管理に関して、コアとなるシステムを開発	・稼動を開始 ・稼動状況を踏まえ、システムの機能拡充について検討	